



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2023年5月9日

上場会社名 株式会社エディオン 上場取引所 東
 コード番号 2730 URL https://www.edion.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 久保 允誉
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務経理統括部長 (氏名) 浅野間 康弘 TEL 06-6202-6048
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	720,584	1.0	19,186	2.1	19,248	△10.8	11,393	△13.1
2022年3月期	713,768	△7.1	18,796	△29.8	21,589	△22.4	13,109	△21.2

(注) 包括利益 2023年3月期 11,581百万円 (△13.9%) 2022年3月期 13,458百万円 (△21.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	112.36	100.32	5.7	5.2	2.7
2022年3月期	125.41	112.60	6.7	5.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △262百万円 2022年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	369,365	201,656	54.6	2,048.30
2022年3月期	377,970	199,480	52.8	1,950.13

(参考) 自己資本 2023年3月期 201,656百万円 2022年3月期 199,480百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	12,139	△8,336	△20,452	13,235
2022年3月期	10,576	△10,518	△13,245	29,885

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	4,543	35.1	2.3
2023年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	4,417	39.2	2.2
2024年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		37.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	367,000	4.5	13,000	25.8	13,000	27.8	8,500	20.2	86.34
通期	745,000	3.4	19,500	1.6	19,500	1.3	11,500	0.9	116.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	112,005,636株	2022年3月期	112,005,636株
② 期末自己株式数	2023年3月期	13,554,763株	2022年3月期	9,714,361株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	101,400,642株	2022年3月期	104,528,946株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	649,335	0.8	16,163	1.1	17,533	△10.7	9,982	△17.2
2022年3月期	644,036	△7.8	15,987	△36.1	19,645	△25.7	12,062	△24.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	98.45	87.90
2022年3月期	115.40	103.61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	362,135	195,115	53.9	1,981.85
2022年3月期	370,429	194,484	52.5	1,901.28

(参考) 自己資本 2023年3月期 195,115百万円 2022年3月期 194,484百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月9日（火）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、ロシア・ウクライナ情勢や、原材料・エネルギー価格高騰による物価上昇、急速な為替変動の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による行動制限が段階的に緩和されたことなどから、社会活動の正常化と民間消費の回復が緩やかに進んでおります。

このような状況を受けて、当企業グループにおきましては、前年に比べて、売上が伸長しております。

商品別につきましては、エアコンなどの季節家電商品が、6月下旬から7月上旬にかけての記録的な高温や12月下旬に寒さが厳しくなったことなどから好調に推移いたしました。

その他、リフォームなどの住宅設備やゲーム・玩具は、商品供給状況が安定したことから売上が伸長いたしました。

また、当社は2022年4月に株式会社ニトリホールディングスとの資本業務提携契約を締結いたしました。エディオングループ直営店舗全店(エディオン・100満ボルト)でニトリの一部の家具・インテリア商品の取り扱いを開始するなど、両グループの経営資源やノウハウを相互活用し、両グループの事業拡大を図ってまいります。

当連結会計年度のサステナビリティに関する取り組みといたしましては、2022年6月に「サステナビリティ推進委員会」を設置いたしました。気候変動を主要なテーマとし様々な社会環境問題解決に向けて積極的に取り組む体制作りを推進しております。2022年9月に「エディオン高針原店」においてCO2排出量削減の一環としてPPAモデルによる太陽光発電設備を導入したほか、「全店一斉クリーン活動」や各地域の「森林保全活動」など、自然環境の保全とともに循環型社会や脱炭素社会の実現に向けて取り組むことで、豊かで潤いのある社会環境の創造を目指してまいります。

店舗展開につきましては、家電直営店として以下のとおり5店舗を新設、2店舗を移転、1店舗を建替え、1店舗を閉鎖いたしました。非家電直営店としては3店舗を閉鎖いたしました。また、フランチャイズ店舗は5店舗の純増加となりました。これにより当連結会計年度末の店舗数はフランチャイズ店舗758店舗を含めて1,208店舗となりました。

エディオングループ直営店出退店状況

年月	店舗名	都道府県	区分
2022年4月	エディオン ホームズ川崎大師店	神奈川県	新設
	エディオン オアシスタウン吹田SST店	大阪府	新設
	エディオン ダイナシティ小田原店	神奈川県	新設
	エディオン ルビットタウン刈谷店	愛知県	新設
5月	100満ボルト 金沢高柳店	石川県	建替え
	auショップ イオンモール鈴鹿店(非家電)	三重県	閉鎖
6月	エディオン トキハ別府店	大分県	移転
	エディオン アクロスプラザ三原店	広島県	移転
12月	エディオン 瀬谷店	神奈川県	新設
2023年3月	エディオン 東浦店	愛知県	閉鎖
	ドコモショップ 栄オアシス21店(非家電)	愛知県	閉鎖
	ドコモショップ 本通西店(非家電)	広島県	閉鎖

連結業績の概況

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	前期比(%)
連結売上高(百万円)	713,768	720,584	6,816	101.0
営業利益(百万円)	18,796	19,186	389	102.1
経常利益(百万円)	21,589	19,248	△2,340	89.2
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,109	11,393	△1,716	86.9

<連結売上高>

当連結会計年度の連結売上高は7,205億84百万円(前期比101.0%)となりました。これは、エアコンなどの季節家電商品が好調に推移するとともに、商品供給状況が安定したリフォームなどの住宅設備やゲーム・玩具が伸長したこと等によるものであります。

<営業利益>

当連結会計年度の営業利益は191億86百万円(前期比102.1%)となりました。これは主に連結売上高の増加等によるものであります。

<経常利益>

当連結会計年度の経常利益は192億48百万円(前期比89.2%)となりました。これは主に助成金収入が前連結会計年度の24億29百万円に対し、当連結会計年度は48百万円となるなど、23億80百万円減少したこと等によるものであります。

<親会社株主に帰属する当期純利益>

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は113億93百万円(前期比86.9%)となりました。これは主に経常利益の減少によるものの他、減損損失が24億33百万円あったこと等によるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

連結財政状態

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	比較増減
総資産（百万円）	377,970	369,365	△8,604
負債（百万円）	178,489	167,708	△10,780
純資産（百万円）	199,480	201,656	2,176
自己資本比率（％）	52.8	54.6	1.8
1株当たり純資産（円）	1,950.13	2,048.30	98.17
有利子負債残高（百万円）	41,731	32,195	△9,535

総資産は、前連結会計年度末と比較し86億4百万円減少し、3,693億65百万円となりました。これは夏商戦に向けた在庫の早期確保を目的に商品及び製品が100億38百万円増加した一方、長期借入金の返済等により現金及び預金が166億49百万円減少したこと等により流動資産が48億57百万円減少し、また、減価償却や除売却により建物及び構築物が36億63百万円減少したこと等により固定資産が37億47百万円減少したためであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し107億80百万円減少し、1,677億8百万円となりました。これは未払法人税等が36億9百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が55億81百万円減少したこと等により流動負債が11億61百万円減少し、また、長期借入金が返済等により109億93百万円減少した事等により固定負債が96億19百万円減少したためであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し21億76百万円増加し、2,016億56百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により45億2百万円、自己株式の取得等により49億23百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益により113億93百万円増加したためであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.8%から当連結会計年度末は54.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	10,576	12,139	1,562
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△10,518	△8,336	2,182
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△13,245	△20,452	△7,207
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	△13,187	△16,649	△3,462
現金及び現金同等物の期首残高（百万円）	43,072	29,885	△13,187
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	29,885	13,235	△16,649

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し166億49百万円減少し、132億35百万円（前期比44.3%）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は121億39百万円（前連結会計年度に得られた資金は105億76百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が169億1百万円、減価償却費が105億80百万円、減損損失が24億33百万円、棚卸資産の増加による資金の減少が101億23百万円、仕入債務の減少による資金の減少が55億81百万円、法人税等の支払額が24億41百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は83億36百万円（前連結会計年度に使用した資金は105億18百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が54億17百万円、有形固定資産の売却による収入が9億52百万円、無形固定資産の取得による支出が22億51百万円、投資有価証券の取得による支出が7億50百万円、差入保証金の差入による支出が10億71百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は204億52百万円（前連結会計年度に使用した資金は132億45百万円）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が104億22百万円、自己株式の取得による支出が50億1百万円、配当金の支払額が41億20百万円あったこと等によるものであります。

（当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド）

	第18期 2019年3月期	第19期 2020年3月期	第20期 2021年3月期	第21期 2022年3月期	第22期 2023年3月期
自己資本比率（%）	50.1	51.5	50.2	52.8	54.6
時価ベースの自己資本比率（%）	30.2	27.3	34.4	30.7	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.7	1.8	1.0	4.0	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	96.6	105.5	194.3	46.2	52.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表上に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しとして、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2類相当から5類に移行されることで経済活動が一層活発になり、海外からの観光客の増加やそれに伴うインバウンド需要の復活も期待されております。一方、ウクライナ情勢の長期化や世界的なエネルギー価格・原料価格の高騰による影響等、この先しばらくは経済環境が不透明な状況が続くと予想されます。

家電小売業界におきましても、サプライチェーンの停滞による商品供給状況の悪化やエネルギー価格高騰による水道光熱費や物流コストの上昇などにより、売上や利益が低下するといった可能性があります。

しかしながら、家電市場には買い替えを中心とした需要が潜在的にあると考えられ、上記の事態が収束した後は売上や利益が回復することを見込んでおります。

また、2023年4月には「エディオンなるばーく鳴海店（愛知県）」、「エディオンイオン守山店（愛知県）」の2店舗を新設オープン、「エディオン人吉レックス店（熊本県）」、「エディオンビバシティ彦根店（滋賀県）」、「エディオンららぽーと甲子園店（兵庫県）」の3店舗を移転オープンし、2023年度中には合計15店舗程度の出店を計画しております。

既存店におきましては、省エネ家電の推進やオリジナル家電の開発を通じてお客様のニーズに合わせた柔軟な提案を行うとともに、全国物流網の拡大や修理受付体制・E L S 工事の強化を図ってまいります。

以上により次期の業績予想につきましては、連結売上高7,450億円（前期比103.4%）、営業利益195億円（前期比101.6%）、経常利益195億円（前期比101.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益は115億円（前期比100.9%）を見込んでおります。

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、現在日本国内に限定して事業を展開しており、現時点では海外への事業拡大の計画がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

今後は、当企業グループの事業展開や外国人株主比率の推移、同業他社の動向等を踏まえつつ、国際財務報告基準（I F R S）の適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,885	13,235
受取手形	41	34
売掛金	39,623	37,961
商品及び製品	106,022	116,061
その他	15,137	18,549
貸倒引当金	△113	△103
流動資産合計	190,597	185,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,846	52,183
工具、器具及び備品(純額)	7,013	6,023
土地	57,541	57,090
リース資産(純額)	3,872	5,015
建設仮勘定	716	1,313
その他(純額)	514	499
有形固定資産合計	125,504	122,126
無形固定資産		
のれん	2,454	1,620
その他	7,714	8,125
無形固定資産合計	10,169	9,746
投資その他の資産		
投資有価証券	3,668	4,019
差入保証金	26,634	27,048
繰延税金資産	18,735	18,614
その他	2,958	2,354
貸倒引当金	△298	△284
投資その他の資産合計	51,699	51,753
固定資産合計	187,373	183,625
資産合計	377,970	369,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,346	42,764
短期借入金	160	60
1年内返済予定の長期借入金	10,233	10,679
リース債務	647	913
未払法人税等	917	4,526
未払消費税等	643	2,086
賞与引当金	5,587	5,553
契約負債	29,399	28,652
その他	13,068	12,603
流動負債合計	109,003	107,841
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	13,830	13,823
長期借入金	26,852	15,859
リース債務	3,837	4,682
繰延税金負債	521	427
再評価に係る繰延税金負債	1,589	1,584
退職給付に係る負債	7,449	7,283
資産除去債務	10,084	10,678
その他	5,319	5,526
固定負債合計	69,486	59,866
負債合計	178,489	167,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,940	11,940
資本剰余金	84,948	84,968
利益剰余金	118,175	125,077
自己株式	△10,069	△14,992
株主資本合計	204,993	206,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	138
土地再評価差額金	△4,838	△4,849
退職給付に係る調整累計額	△762	△625
その他の包括利益累計額合計	△5,512	△5,336
純資産合計	199,480	201,656
負債純資産合計	377,970	369,365

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	713,768	720,584
売上原価	504,087	509,707
売上総利益	209,681	210,876
販売費及び一般管理費	190,884	191,690
営業利益	18,796	19,186
営業外収益		
受取利息及び配当金	88	122
受取事務手数料	224	237
助成金収入	2,429	48
保険配当金	121	167
その他	1,016	982
営業外収益合計	3,880	1,559
営業外費用		
支払利息	249	245
寄付金	600	600
持分法による投資損失	7	262
支払手数料	131	285
その他	99	102
営業外費用合計	1,087	1,496
経常利益	21,589	19,248
特別利益		
固定資産売却益	227	332
投資有価証券売却益	52	31
関係会社株式売却益	23	—
移転補償金	—	96
受取和解金	—	70
その他	12	1
特別利益合計	315	531
特別損失		
固定資産売却損	84	88
固定資産除却損	200	271
減損損失	1,762	2,433
貸借契約解約損	10	59
感染症関連損失	43	—
その他	39	25
特別損失合計	2,140	2,878
税金等調整前当期純利益	19,764	16,901
法人税、住民税及び事業税	3,552	5,534
法人税等調整額	3,102	△25
法人税等合計	6,655	5,508
当期純利益	13,109	11,393
親会社株主に帰属する当期純利益	13,109	11,393

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	13,109	11,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	51
退職給付に係る調整額	321	136
その他の包括利益合計	349	187
包括利益	13,458	11,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,458	11,581
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,940	84,951	107,697	△4,889	199,700
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	2,443	—	2,443
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,940	84,951	110,141	△4,889	202,144
当期変動額					
剰余金の配当			△5,078		△5,078
親会社株主に帰属する当期純利益			13,109		13,109
自己株式の取得				△5,361	△5,361
自己株式の処分		△3		181	177
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	8,033	△5,180	2,849
当期末残高	11,940	84,948	118,175	△10,069	204,993

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	59	△4,835	△1,083	△5,858	193,841
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	2,443
会計方針の変更を反映した当期首残高	59	△4,835	△1,083	△5,858	196,285
当期変動額					
剰余金の配当					△5,078
親会社株主に帰属する当期純利益					13,109
自己株式の取得					△5,361
自己株式の処分					177
土地再評価差額金の取崩					2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	△2	321	346	346
当期変動額合計	27	△2	321	346	3,195
当期末残高	87	△4,838	△762	△5,512	199,480

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,940	84,948	118,175	△10,069	204,993
当期変動額					
剰余金の配当			△4,502		△4,502
親会社株主に帰属する当期純利益			11,393		11,393
自己株式の取得				△5,001	△5,001
自己株式の処分		20		78	98
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20	6,902	△4,923	1,999
当期末残高	11,940	84,968	125,077	△14,992	206,993

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	87	△4,838	△762	△5,512	199,480
当期変動額					
剰余金の配当					△4,502
親会社株主に帰属する当期純利益					11,393
自己株式の取得					△5,001
自己株式の処分					98
土地再評価差額金の取崩					11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	△11	136	176	176
当期変動額合計	51	△11	136	176	2,176
当期末残高	138	△4,849	△625	△5,336	201,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,764	16,901
減価償却費	11,025	10,580
のれん償却額	694	404
減損損失	1,762	2,433
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,559	△33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△399	△165
受取利息及び受取配当金	△88	△122
支払利息	249	245
持分法による投資損益 (△は益)	7	262
固定資産売却益	△227	△332
固定資産除却損	200	271
感染症関連損失	43	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△591	1,669
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,154	△10,123
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,440	△5,581
契約負債の増減額 (△は減少)	981	△746
その他	△6,324	△2,429
小計	21,881	13,210
利息及び配当金の受取額	52	83
利息の支払額	△228	△232
助成金の受取額	2,812	49
寄付金の支払額	△600	△600
感染症関連損失の支払額	△43	—
法人税等の還付額	147	2,070
法人税等の支払額	△13,444	△2,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,576	12,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,441	△5,417
有形固定資産の売却による収入	787	952
無形固定資産の取得による支出	△1,941	△2,251
長期前払費用の取得による支出	△213	△55
投資有価証券の取得による支出	△960	△750
投資有価証券の売却による収入	71	196
差入保証金の差入による支出	△1,195	△1,071
差入保証金の回収による収入	857	266
預り保証金の受入による収入	182	330
預り保証金の返還による支出	△300	△170
その他	△363	△365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,518	△8,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△27	△100
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△2,881	△10,422
自己株式の取得による支出	△5,361	△5,001
配当金の支払額	△4,661	△4,120
その他	△513	△807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,245	△20,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,187	△16,649
現金及び現金同等物の期首残高	43,072	29,885
現金及び現金同等物の期末残高	29,885	13,235

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は1,762百万円となっております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は2,433百万円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は694百万円、2,454百万円となっております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は404百万円、1,620百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,950円13銭	2,048円30銭
1株当たり当期純利益金額	125円41銭	112円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	112円60銭	100円32銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	13,109	11,393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	13,109	11,393
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,528	101,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11,894	12,164
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

当社は、公正取引委員会より2012年2月16日付で、独占禁止法第2条第9項第5号（優越的地位の濫用）に該当し、同法第19条の規定に違反する行為を行っていたとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

当社は、両命令について、公正取引委員会に対し、独占禁止法第49条第6項及び同法第50条第4項の規定に基づき審判を請求し手続を進めておりましたが、同審判は、2018年3月20日に結審し、2019年10月2日付で当社の主張の一部を認める旨の審決（納付済みの課徴金4,047百万円から取消が認められた金額1,015百万円に加算金を付加した額を還付する等の判断）が下され、2019年10月4日付で還付を受けております。

当社は、本審決を受け、2019年11月1日付で、排除措置命令および課徴金納付命令の一部のみを取り消した本審決を取り消すことを求め、公正取引委員会を被告として東京高等裁判所に訴えを提起しております。